



平成24年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年1月6日

上場会社名 カッパ・クリエイイト株式会社 上場取引所 東
コード番号 7421 URL <http://www.kappa-create.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平林 徹
問合せ先責任者 (役職名) 財務担当取締役 (氏名) 中井 鉄太郎 (TEL) 048 (650) 5100
四半期報告書提出予定日 平成24年1月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第3四半期の連結業績（平成23年3月1日～平成23年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第3四半期	69,909	0.8	3,067	△22.6	2,906	△24.5	1,634	△15.4
23年2月期第3四半期	69,341	5.0	3,963	△14.7	3,851	△15.4	1,932	△9.3

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年2月期第3四半期	85	89	—	—
23年2月期第3四半期	101	98	101	98

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
24年2月期第3四半期	61,744		24,330		39.0	1,264	26	
23年2月期	60,830		23,418		38.1	1,219	48	

(参考) 自己資本 24年2月期第3四半期 24,088百万円 23年2月期 23,168百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
23年2月期	—	—	—	—	—	—	25	00	25	00
24年2月期	—	—	—	—	—	—				
24年2月期(予想)					—	—	25	00	25	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	98,700	7.0	4,030	△13.1	3,920	△12.5	2,200	72.1	115	34

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動： 無

新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期3Q	23,318,650株	23年2月期	23,318,650株
24年2月期3Q	4,265,475株	23年2月期	4,320,325株
24年2月期3Q	19,025,189株	23年2月3Q	18,949,021株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 自己株式については、当四半期連結会計期間末に従業員持株会信託口が所有する531,900株を含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結結果計期間における我が国経済は、東日本大震災以降、生産活動を中心に回復傾向にあります。欧州の金融不安がどこまで波及するのを見通せないことに加え、タイで発生した洪水によるサプライチェーン（部品供給網）の寸断と、長引く円高が輸出企業の業績を下振れさせ、国内経済の先行きに不透明感が強まる状況のうちに推移いたしました。

また、当外食業界におきましては、不透明な所得環境や雇用情勢に加え、消費税増税論議等による将来的な不安感による消費者の節約志向はさらに強まりました。それに加えて、放射能汚染等により消費者の食材不安は大きく、「食の安全」に対する消費者意識の一層の高まりが感じられました。これらの要因により「家族で外食」という機会が大幅に減少し、経営環境は依然として厳しい状態が続いております。

このような状況下で当社グループでは、主力業態である「かっぱ寿司」の被災店舗における雇用の確保と営業の立て直し、既存店の活性化を最優先に取り組んでまいりました。昨年実施した低価格キャンペーンについては、一旦見直しを行うとともに、「安全で安心」な主力商品のブラッシュアップを継続して実施するとともに、『“デカ”くて“旨い”「デカ旨」』キャンペーンを一部店舗限定で展開し、ご来店されるお客様に喜ばれる商品の開発・提供に取り組んでまいりました。

「食の安全」について当社は引き続き、店舗及び工場の衛生面の強化と食材の原料原産地を当社のホームページにアップしてまいります。また、新米については放射性物質に対する安全性を確認するために、国が定めた調査や行政が実施した検査で合格（暫定規制値500Bq/Kg未満）し、入荷した玄米を、当社の指定精米工場内で自主検査しております。検査は放射性セシウム不検出（検出下限値20Bq/Kg以下）を自主規制値として、さらに工場より店舗に入荷されたお米（精白米）を抜き取って、外部検査機関（厚生労働大臣登録検査機関）で核種による精密な検査を実施しております。平成23年12月の検査結果では、使用している全てのお米（精白米）が放射性物質不検出（検出下限値1.3Bq/Kg）でありました。この自主検査体制による検査は引き続き定期的に行ってまいります。

当社はこれからも、お客様にとって、「安全であること、安心であること」を最優先に、食を通じて社会貢献できる企業となるべく取り組んでまいります。

なお、地震の被災による最終的な閉店店舗は3店舗となり、原発事故による営業停止中の店舗が2店舗となっております。

当第3四半期連結結果計期間におきましては、新たに19店舗を出店する一方、12店舗を閉鎖した結果、総店舗数は386店舗（内、営業停止2店舗）となりました。

前連結会計年度末において当社の連結子会社であった株式会社エーエム・ピーエム・関西は、平成23年4月1日付で株式会社ファミリーマートに譲渡したことにより、連結子会社から除外しております。

当第3四半期連結結果計期間において、株式会社ジャパンフレッシュの株式を新規取得したことにより、連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において非連結子会社でありましたカップ・クリエイトコア株式会社につきまして、重要性が増したため連結の範囲に含めております。この結果、当第3四半期連結結果計期間末の当社グループは、当社及び子会社4社（連結子会社4社）の構成となりました。

以上の結果、当第3四半期連結結果計期間の売上高は699億9百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益30億67百万円（同22.6%減）、経常利益は29億6百万円（同24.5%減）、四半期純利益は16億34百万円（同15.4%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、617億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億14百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が6億33百万円減少、有価証券が30億円増加、敷金及び保証金が15億67百万円減少したことによるものであります。

負債の部は、374億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が増加したことに伴い、9億4百万円減少、「資産除去債務に関する会計基準」の適用により、資産除去債務を11億68百万円計上したことによるものであります。

純資産の部は、243億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億11百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加16億34百万円、配当金の支払いによる利益剰余金の減少4億73百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが51億27百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが49億78百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが2億16百万円の支出に、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加2億43百万円を加味した結果、前連結会計年度末より1億64百万円増加し、45億85百万円（前連結会計年度末は44億21百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、51億27百万円（前年同期は得られた資金56億7百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益26億75百万円、減価償却費31億96百万円、法人税等の支払16億43百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は49億78百万円（前年同期は使用した資金67億48百万円）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出88億円、定期預金の払戻による収入92億円、有価証券の取得による支出102億円、有価証券の売却による収入70億円、有形固定資産の取得による支出33億63百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億16百万円（前年同期は使用した資金11億48百万円）となりました。これは主に、長期借入れによる収入74億円、長期借入金の返済による支出67億15百万円、配当金の支払4億73百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年10月4日に発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

- ・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

- ・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては原則的な方法によっておりますが、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末に使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

- ・引当金計上基準等について、一部簡便的な手続きを用いております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理の原則・手続の変更)

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ51百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は414百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は10億98百万円であります。

(表示方法の変更)

四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,587,945	7,221,783
売掛金	668,962	129,792
有価証券	5,200,000	2,200,000
商品及び製品	624,671	579,298
原材料及び貯蔵品	174,080	151,325
繰延税金資産	391,502	273,073
未収入金	109,871	380,154
その他	1,446,510	1,870,659
貸倒引当金	△384	△12,967
流動資産合計	15,203,158	12,793,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,853,530	40,136,659
機械装置及び運搬具	3,625,470	2,294,565
工具、器具及び備品	3,881,592	5,516,283
土地	3,714,366	3,582,552
リース資産	3,893,884	3,140,016
建設仮勘定	183,619	271,031
減価償却累計額	△23,948,832	△22,189,314
有形固定資産合計	33,203,631	32,751,794
無形固定資産		
投資その他の資産	267,884	227,092
投資有価証券	517,764	1,211,463
繰延税金資産	883,912	1,105,266
敷金及び保証金	9,180,978	10,748,511
その他	2,516,394	2,139,632
貸倒引当金	△28,810	△146,232
投資その他の資産合計	13,070,239	15,058,641
固定資産合計	46,541,755	48,037,528
資産合計	61,744,914	60,830,648

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,192,952	3,396,451
短期借入金	2,144,763	3,049,730
1年内返済予定の長期借入金	8,241,268	7,902,613
未払金	1,354,639	1,334,540
未払費用	2,410,666	1,678,045
リース債務	728,901	565,364
未払法人税等	91,771	688,578
未払消費税等	338,266	265,570
賞与引当金	—	351,890
株主優待引当金	172,638	187,350
その他	450,066	852,468
流動負債合計	19,125,935	20,272,601
固定負債		
長期借入金	14,254,333	14,438,378
長期預り保証金	52,250	47,250
リース債務	1,782,623	1,747,471
退職給付引当金	871,886	678,203
資産除去債務	1,168,945	—
その他	158,607	228,029
固定負債合計	18,288,645	17,139,332
負債合計	37,414,580	37,411,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,551,570	9,551,570
資本剰余金	8,677,062	8,689,549
利益剰余金	14,012,469	13,043,395
自己株式	△8,011,530	△8,114,551
株主資本合計	24,229,572	23,169,964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△35,008	△1,810
為替換算調整勘定	△106,485	—
評価・換算差額等合計	△141,493	△1,810
新株予約権	95,465	95,465
少数株主持分	146,788	155,094
純資産合計	24,330,333	23,418,713
負債純資産合計	61,744,914	60,830,648

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	69,341,811	69,909,093
売上原価	26,950,479	30,262,564
売上総利益	42,391,332	39,646,529
販売費及び一般管理費	38,428,231	36,579,010
営業利益	3,963,100	3,067,519
営業外収益		
受取利息	91,656	70,853
受取家賃	123,996	92,683
雑収入	134,872	159,232
営業外収益合計	350,525	322,769
営業外費用		
支払利息	330,249	319,213
貸貸収入原価	104,053	63,991
雑損失	28,072	100,455
営業外費用合計	462,375	483,660
経常利益	3,851,250	2,906,628
特別利益		
固定資産売却益	2,380	5,179
事業譲渡益	—	1,479,533
持分変動利益	—	43,370
貸倒引当金戻入額	2,442	3,480
違約金収入	3,545	—
移転補償金	—	78,062
特別利益合計	8,368	1,609,625
特別損失		
投資有価証券評価損	7,549	—
固定資産除却損	348,820	148,616
店舗閉鎖損失	71,869	140,423
減損損失	—	298,941
災害による損失	—	874,159
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	363,811
その他	29,084	15,231
特別損失合計	457,324	1,841,183
税金等調整前四半期純利益	3,402,295	2,675,071
法人税、住民税及び事業税	1,714,929	1,009,248
法人税等調整額	△237,126	123,654
法人税等合計	1,477,803	1,132,902
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,542,168
少数株主損失(△)	△7,898	△91,942
四半期純利益	1,932,389	1,634,111

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,402,295	2,675,071
減価償却費	2,815,625	3,196,288
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	363,811
減損損失	—	298,941
災害損失	—	874,159
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,549	—
のれん償却額	—	10,724
持分変動損益 (△は益)	—	△43,370
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	53,391	79,427
株式報酬費用	12,422	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,442	△3,480
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△251,980	△397,341
受取利息及び受取配当金	△102,304	△83,838
未払費用の増減額 (△は減少)	916,954	701,388
支払利息	330,249	319,213
為替差損益 (△は益)	18,738	15,257
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,380	8,812
固定資産除却損	348,820	148,616
店舗閉鎖損失	71,869	140,423
事業譲渡損益 (△は益)	—	△1,479,533
売上債権の増減額 (△は増加)	227,651	△112,077
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△165,832	△68,448
仕入債務の増減額 (△は減少)	685,020	98,360
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△75,287	72,695
その他	709,895	615,911
小計	9,000,256	7,431,012
利息及び配当金の受取額	56,238	37,750
利息の支払額	△334,513	△329,455
リース料支払額	△54,649	△89,468
災害損失の支払額	—	△279,217
法人税等の支払額	△3,059,434	△1,643,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,607,896	5,127,264

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,700,000	△8,800,000
定期預金の払戻による収入	13,700,000	9,200,000
有価証券の取得による支出	△2,500,000	△10,200,000
有価証券の売却による収入	2,000,000	7,000,000
有形固定資産の取得による支出	△5,643,826	△3,363,603
有形固定資産の売却による収入	—	55,227
固定資産の除却による収入	△159,191	△27,495
無形固定資産の取得による支出	△41,071	△14,486
短期貸付金の増減額 (△は増加)	224,491	10,000
長期貸付けによる支出	△2,900	—
敷金及び保証金の差入による支出	△843,594	△634,115
敷金及び保証金の回収による収入	75,296	117,186
長期前払費用の取得による支出	△128,063	△115,730
投資有価証券の取得による支出	△735,930	△221
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	804,978
事業譲渡による収入	—	990,110
その他	6,534	△710
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,748,255	△4,978,861
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	49,771	△204,966
長期借入れによる収入	5,754,000	7,400,000
長期借入金の返済による支出	△5,922,090	△6,715,235
少数株主からの払込みによる収入	—	150,600
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△375,249	△464,105
自己株式の処分による収入	98,690	90,534
配当金の支払額	△753,264	△473,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,148,140	△216,518
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△11,192
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,288,498	△79,307
現金及び現金同等物の期首残高	5,811,749	4,421,783
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	243,519
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,523,250	4,585,995

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。